

## 令和2年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会  
会 長 坂 本 久

令和2年の全国の地価は、全国の全用途平均が5年連続上昇となった。用途別では住宅地が3年連続、商業地は5年連続と上昇基調を強めた。三大都市圏や地方四市の堅調な上昇基調に加えて、地方圏の全用途平均・商業地が28年ぶりに上昇となるなど全国的な回復傾向の広がりは歓迎したい。

併せて、国交省の地価LOOKレポートにおいても全国主要都市の地価の上昇基調は緩やかに継続している。本会が令和2年度税制改正で強く要望して実現した「低未利用地の適切な利用管理促進のための特別措置」の活用により、今後も地方圏の一層の回復に期待したい。

新型コロナウイルスの日本国内の感染拡大により、人、物などの移動が滞り経済の先行きに不透明感が増している。一部では住宅部材・設備品の供給の遅れなどにより、住宅・不動産業への影響も出始めている。感染拡大防止策や医療体制の強化のほか、一層の資金繰り支援、減税や機動的な財政出動など政府の総合的な経済対策に期待したい。

本会としては、傘下会員への影響を注視するとともに適宜必要な対策の要望を行っていく。

